

新未来「創造」とくしま行革プラン

～みんなで創ろう！徳島の「一歩先の未来」～
(H27～H30)

主な取組みとその成果について

平成31年2月

徳島県

目次

I 「新未来」を担う行政体制構築

II 「着実」な財政構造改革

III 「『公共』の進化」による付加価値の創造

IV 「県民目線」の開かれた県政運営

V 「未来志向の行政モデル」で日本をリード

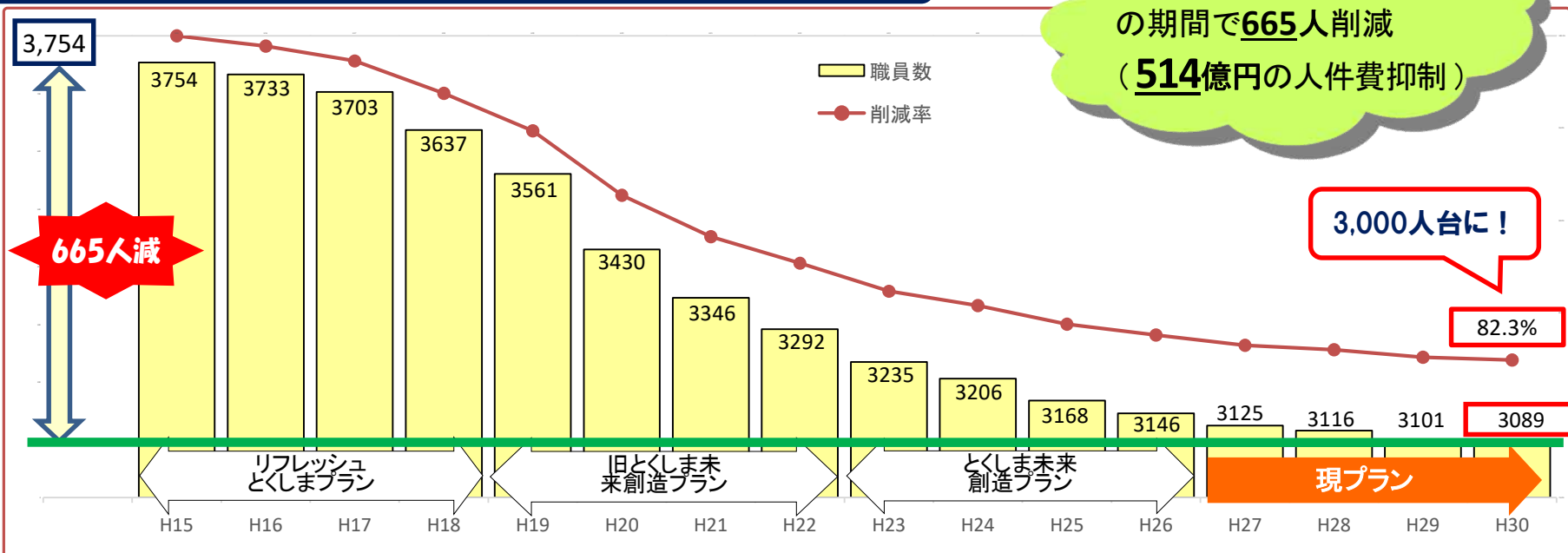
VI プラン改革項目の取組み結果

VII さらなる改革を目指して

「新未来」を担う行政体制構築

「新時代に相応しい組織」の構築

県庁職員の状況（一般行政部門）



新規採用職員枠(知事部局)

| 年度 | H 28 | H 29 | H 30 | H 31 |
|----|------|------|------|------|
| 人数 | 150 | 160 | 150 | 170 |

4年連続
150名以上！

若手比率
UP!

◆ 36歳以下の職員比率

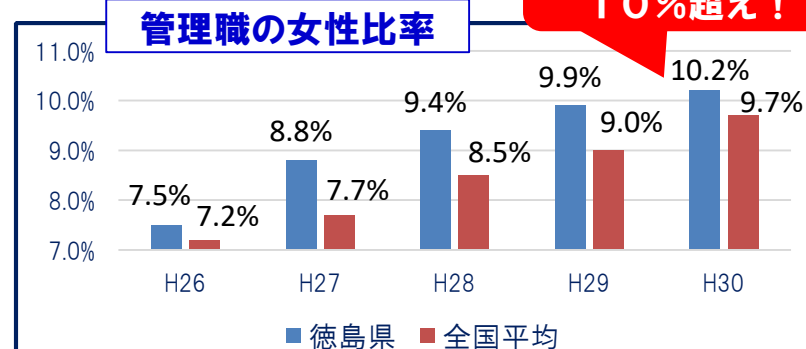
H23:20.8% → H30:25.6% (+4.8%)

◆ 再任用職員の活用 豊富な経験・知識

H30:110人 ⇒ 即戦力、若手指導

女性職員の活躍推進

全国平均を上回り
10%超え！



「新未来」を担う行政体制構築

「創造力・実行力・発信力」あふれる「人財育成」

広域的な視野を持つ職員の育成

◆国への職員派遣

・ H15: 4名 → H30: **21名**

5倍超

うち割愛派遣(国身分)

・ H15: 2名 → H30: **18名**
若手(20・30才台)が中心(12名)

9倍

国の政策立案により深く参画

◆地方との交流促進

・ 県・市町村、関西広域連合、被災地派遣など

H30 2019年G20大阪サミット関西推進協力協議会

若い感性の登用

◆若手職員「タスクフォース」の展開

・ 「**広い視野**」を持ち、「**活躍できる人材**」を育成

・ 「**鋭い時代感覚**」と「**柔軟な発想力**」で

課題解決の「**アイデア**」を提案

アイデアに磨きをかけ、具現化

H30年度：61事業を予算化

新たな政策創造手法として定着！

企業、学生
等の参画
(27)

H30年度
設置数
46

若手・中堅職員の課題解決型研修

◆課題解決型フィールドワーク研修

・ 「**とくしま新未来創造オフィス**」を活用
(**H28.4 開設** 神山、南部、西部オフィス)

・ 地元SOや移住者等、**多様な人財**と**交流・連携**



新規採用職員研修

◆「創造的実行力」ある人財の育成

・ 地域を知り、地域のために**考え行動する力**を醸成！

県民目線

現場主義



地域の実情を体感



消防学校入校研修

防災士
資格取得
548人

「新未来」を担う行政体制構築

「公営企業経営」の展開

企業局

◆徳島県企業局経営計画の策定 **H29.3** 計画期間(H29~H38)



- **社会貢献**の加速による**地方創生**
- 施設の**安全安心**の確保
- 資源の有効活用による**経営力の強化** など

▶川口エネ・ミューのオープン **H28.7~**

- 4つのエネルギーを一度に体験

水力 **太陽光**
風力 **バイオマス**

「**一步先の未来**」を体感

- **常設デジタルアート**
- **ロボット**による施設紹介



普及啓発による人材育成とにぎわい創出!

▶設備保守・運営管理のスマート化 **H30~**

- **IoT・ビッグデータ・AI**等を活用し、**故障対応**や**異常を予知**するシステムの構築

電力・工業用水の更なる安定供給の確保!

▶神山町での小水力発電の導入 **H31着手**

- **砂防ダム**を活用し、電力の**地産地消**を加速

災害時の非常電源としても活用!

病院局

◆県立3病院の改築整備 ~未来への集中投資~

- 中央病院(H24)、三好病院(H26)に引き続き、**海部病院を先端災害医療拠点**として機能強化

H29.5

全国の公立病院として
初の高台移転!



◆総合メディカルゾーンの機能強化

- **メディカルストリート**の開通
- 駐車場の一体利用

H31.2

中央病院と大学病院
より一体的に!



◆病院総合情報システムの統一化 **H30.10**

- 「**医療情報**」の共有
- 「**災害対応力**」の強化
- **各圏域の地域医療機関等**との連携を強化



地域に求められる医療機能の充実!

II 「着実」な財政構造改革

「新たな歳入確保」の展開

クラウドファンディングの推進

H29年度

寄附額:555万円

◆ クビアカツヤカミキリ撲滅プロジェクト サクラ・モモ等に被害を及ぼす外来昆虫

- ・合成フェロモンによる捕獲技術の開発
- ・総合的な防除対策の開発など



サクラ・モモ
などを守る!

H30年度

3事業でチャレンジ

- ◆ 「遍路道」活き活きプロジェクト
- ◆ 月見が丘海浜公園ドッグラン整備事業
- ◆ ふるさと起業家支援プロジェクト

寄附額:851万円(3事業合計)

寄附者の「想い」により、「地方創生」を加速!

未利用地の売却等による歳入確保

◆ 未利用財産売却計画

- ・未利用地の利活用を幅広く検討し計画作成
- ・県HPで公表し、着実に売却等を推進

売却
収入

H23~26 約12億円

H27~30 約39億円※

3倍超

※H31.1時点

「ふるさと納税」による魅力発信

◆ ふるさと納税

H27~30累計
約2億1千万円

・寄附件数 H26 : 326件

活用事業例

→ H30 : 1,700件(見込)



ものづくり人材育成「ヘルプマーク」普及啓発 災害救助犬の育成

地方創生を加速、徳島の魅力向上!

県税収入の確保

H29年度

◆ 収入未済額: 9.8 億円

H27から3年間で約 5.1 億円縮減

◆ 徴収率: 98.7%

H24から6年連続アップ

H30年度

さらなる「市町村支援」の強化!

◆ 税務職員の「相互任用制度」の拡充

・H29 自動車差押

・H30 搜索の実施による動産の差押え

➡ 県内初の合同公売会を実施予定

税負担の公平性・県税収入を確保!!

III 「『公共』の進化」による付加価値の創造

「多様な公共」の更なる推進

県民・NPO・民間企業等と協働での事業推進

◆ 官民共同による地域の保全・活性化

- ・農山漁村(ふるさと)協働パートナー協定件数

H26 : 46件

→ H30 : **68件(見込)**



- ・森づくりに係る企業・団体等との連携

H26 : 111企業・団体 **9年連続全国1位**

→ H30 : **140企業・団体(見込)**



- ・官民協働型維持管理の参加団体数

H26 : 44団体

→ H30 : **85団体(見込)** **倍増**



県民総ぐるみによる「地域の保全・活性化」を促進！

NPO等の育成支援・自立支援

◆ NPO法人の「活動基盤」の強化

法人運営や財政基盤を強化する研修・講座を実施



- ・NPO法人数

H26:339団体

→ H30:**361団体(H30.12末)**

- ・認定NPO法人数

H26:2団体

→ H30実績:**7団体(見込)**

地域の課題に取り組むNPO法人を支援！

地域における自主防災体制の構築

◆ 「地域防災力」のさらなる向上

徳島大学などと連携
地域防災を担う人材を育成



- ・「防災士」登録者数(累計)

H26 : 1,116人 → H30実績:**2,970人(見込)**

- ・「快適避難所運営リーダーカード」交付者数(累計)

H26 : — → H30実績:**264人**

- ・「高校生防災士」の資格取得支援 **全国初**

全ての県立中学校・高等学校に「防災クラブ」
地域防災の担い手として活動 **既取得者数:514人**

- ・「あわっ子防災チャレンジ」のモデル実施 **H31.1~**
(徳島版小学生防災学習プログラム)

防災知識や災害対応を副読本とe-ラーニングで
学習し「自助」と「主体的に判断する力」を育成！

将来の「地域防災の担い手」を育成！

III 「『公共』の進化」による付加価値の創造

民間活力導入による県民サービスの向上

PFI方式等の推進

H30年度

◆ 徳島県PPP/PFI手法導入優先的検討規程

民間の**資金**、**経営能力**、**技術力**をフル活用！

- ・ 施設の**整備**や**老朽化対策**を推進

◆ PPP/PFIプラットフォーム

- ・ **ノウハウ**の習得、**案件形成能力**の向上
(**セミナー**、**実践講座**の開催など)

県内企業の競争力を強化

県内企業の参画を促進！



指定管理者制度の推進

・ 導入施設数

H18(初年度):**34施設** → H30:**46施設**

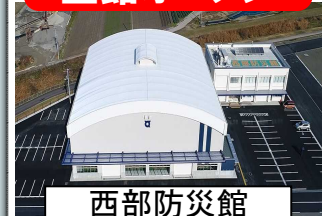
○サービスの充実

- ・ **未就学児の預かりサービス**
- ・ **利用申請の時間外受付**
- ・ **携帯充電器の設置** など

○行政コストの縮減

- ・ 制度導入前のH17年度と比較し、**13年間で約100億円**の縮減効果

H30.12
全館オープン



西部防災館

リバーシブルな
防災施設

行政連携団体（外郭団体）との更なる協働推進

◆ 地方創生・経営健全化指針（H28.2）

「地方創生・経営健全化計画」の達成度(H28・29)

各団体は、本指針に基づき

「地方創生・経営健全化計画」を策定

○各団体の地方創生に向けた取組例

人材育成の支援

移住定住の支援



林業アカデミー

徳島森林づくり推進機構



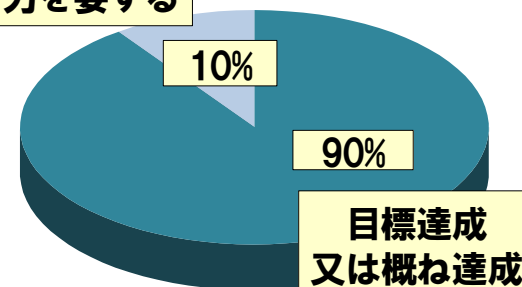
空き家相談

徳島県住宅供給公社

「重点取組目標」のうち
数値目標(66項目)を
以下の区分により評価

- ・ 目標達成又は概ね達成
- ・ 努力を要する

努力を要する



「地方創生」に資する取組みと「経営健全化」を推進！

IV 「県民目線」の開かれた県政運営

行政の「透明性」と「安全性」の向上

県民目線によるきめ細やかな情報提供

◆県庁ふれあいセンター(愛称:すだちくんテラス)

- ・「県民広聴」「情報公開・個人情報」の窓口一元化
- ・4K映像や企画展示による効果的な情報発信

◆「旬感とくしま・夏休みふれあいバス」

若い世代が県庁や動物愛護管理センターを見学、サテライトオフィスでの新しい働き方を体感!



動物愛護センター見学



サテライトオフィス見学

若い世代の県行政への興味・関心や理解を醸成!

県民意見を反映した施策の展開

◆インターネットを活用した若者からの意見聴取

県政運営の指針となる「新たな総合計画」の策定

- ・電子アンケートシステム
- ・インターネット投稿掲示板を活用

将来を担う若者から多くの意見を聴取

意見数
587件

若者をはじめ県民の皆様からの意見を県政に反映!

情報セキュリティの強化

◆庁内ネットワークの三層分離の実施



・2要素認証の実施

マイナンバー系:「生体認証」+「ログインID」

LWAN系:「マイナンバーカード」+「パスワード」

◆サイバー攻撃への対策強化

- ・次世代型セキュリティ対策ソフトを導入

強固なセキュリティ体制を構築!

警察行政の透明性の向上

◆あらゆる機会を通じた

情報発信活動の展開

- ・交番コミュニティスペースの整備
⇒ 阿南警察署とみおか交番
- ・「ふれ愛こだま号」の活用
⇒ 出張型サービスの展開
- ・各種イベントにおける広報活動
⇒ 「ぷち★アソビ」等



県民との「ふれあい」を通じた警察活動への理解と信頼の確保!

V 「未来志向の行政モデル」で日本をリード

地方創生の起爆剤！政府関係機関の「徳島移転」に挑戦

消費者庁等「新未来創造プロジェクト」の推進

H31.9月 G20「消費者政策国際会合」開催決定！

消費者庁・国民生活センター **H29.7**

「消費者行政新未来創造オフィス」開設

- ◆「新未来創造プロジェクト」の推進
- ◆「働き方改革」の実施
- ◆多様な人員構成(50人規模)
国、自治体、企業、大学 など



連携・サポート

「とくしま消費者行政プラットフォーム」 **H29.6**

- ◆「新オフィス」の活動サポート拠点
- ◆産・学・官の連携の拠点
- ◆働き方改革の拠点



消費者行政・消費者教育の進化

- ◆若年者向け消費者教育の取組
・「社会への扉」県内全ての高校で活用
→中学生向けの教材作成 **H31春**
- ◆エシカル消費の普及 **高校の受賞全国初**
・徳島商業高校 **内閣総理大臣表彰**
- ◆「見守りネットワーク」の構築
・人口5万人以上市町に設置 **全国初**
→ H31までに全市町村に設置へ
- ◆公益通報者保護制度の整備促進
・全市町村での窓口整備 **全国初**
→企業・団体での窓口設置を推進



「徳島版地方創生特区」の活用

- ◆新南海道再興戦略特区(板野町)
・遊休施設へのコールセンター誘致
- ◆歴史文化の力でまちづくり特区(美波町)
・100年ぶりの農村舞台復活公演
- ◆徳島ドローン特区(那賀町)
・政府初の貨物輸送実験の実施



H27～順次指定、7市町で事業を展開

- ◆次世代育成・6次産業集積特区(石井町)
- ◆エシカル購買モデル形成特区(上勝町)
- ◆アクティブライフ推進特区(美馬市)
- ◆生涯活躍のまちづくり推進特区(海陽町)

市町村の課題解決支援で「地方創生」を実現！

V 「未来志向の行政モデル」で日本をリード

「新次元の行政モデル」の構築

農林水産業の成長産業化

◆農林水産3分野「サイエンスゾーン」の展開

アグリ
フォレスト
マリン

産・学・官連携

- 実践力の高い人材の育成
- 新たなイノベーション創出



次世代型園芸ハウス



林業アカデミー



漁業アカデミー

**就業率
100%**

◆「徳島かんきつアカデミー」

H31.3開講

- 栽培から加工・流通まで技術習得
- 園地・住居の確保支援

かんきつの未来を支える人材を育成！

**市町村
JA等連携**

アクティブシニアの活躍推進

◆徳島県版「介護助手」制度

- 介護の仕事から「**周辺業務**」を切り分け

アクティブシニアの豊かな経験・知識を活用

- 介護現場の**負担軽減**

H29・30 94名雇用

シニアの新しい働き方を創出！

地域の特性を活かした教育体制づくり

◆人口減少社会に対応した学校づくり

新しい小中一貫教育 「徳島モデル」



■ チェーンスクール

互いに補い合う学校



■ パッケージ スクール

地域全体の活性化

■ デュアルスクール



地方と都市の学校を「一つの学校」として展開

第10回 先進政策創造会議(全国知事会)
「先進政策大賞」受賞

V 「未来志向の行政モデル」で日本をリード

「新次元の行政モデル」の構築

第4次産業革命の技術を活用したサービス向上と業務効率化

IoT・AI・ビッグデータの活用
第4次産業革命をリード！

AI 技術 実証実験

- ・阿波おどりFAQサービス
- ・徳島発！「AI要約サービス」
- ・民泊導入サポートシステム

H30.10 実装 H30.12



徳島発！
AI要約サービス



AI活用双方向型
FAQシステム

◆インフラ管理

- ・県管理道路における
路面調査・点検の自動化

センサー搭載車でパトロール

ひび割れ、位置情報など
(ビッグデータ収集)

AIで点検・診断

低コストできめ細やかな管理

◆RPA 導入 実証事業

- ・会計事務の自動化
(RPA:ロボティックプロセスオートメーション)

【H30.12 中間報告】

PC作業時間の92.2%
年間換算で約32,000時間
の削減効果

9割削減目標を達成！

新技術を活用し
県民サービスを向上！

「光」を軸とした産業振興と人材育成

- ◆次世代LEDの社会実装・市場拡大
- 「地方大学・地域産業創生交付金」を活用

全国
7自治体

LED関連企業と徳島大学等と連携

- ・新たな光源の研究・開発
- ・光応用専門人材の育成
- ・光関連産業の振興



若者の「とくしま回帰」を加速！

若者や女性の県政への参画推進

- ◆県審議会等の若年者委員(40歳未満)割合
・ 11.2% (H30.4)
目標を上方修正(8.6%→10%以上)し推進！
- ◆県審議会等における女性委員の割合
・ 54.6% (H29.6) **全国第1位**

若者の県政参加と
女性の視点を活かした県政を推進！

VI プラン改革項目の取組み結果

◆ 5つの「重点項目」について
189の「取組み目標」を設定し改革を推進

◆ 庁内担当部局による自己評価結果

「取組み目標」ごとに以下の区分により評価

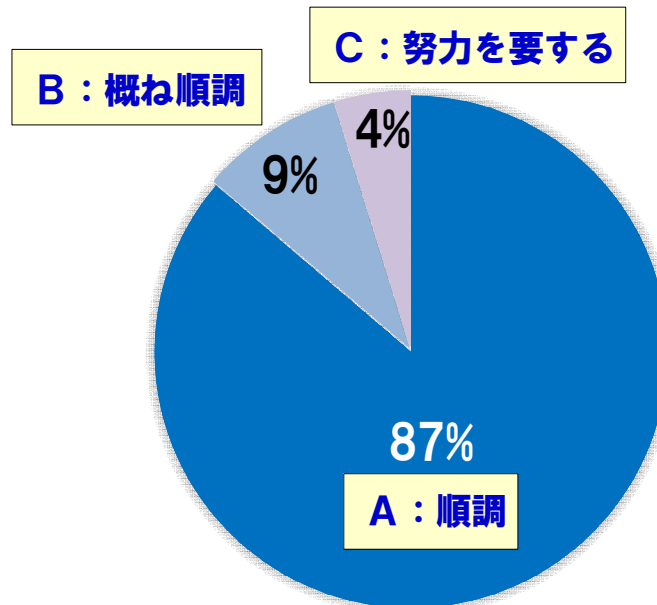
A: 順調

(目標達成又は達成見込み・成果を上げている)

B: 概ね順調

(目標達成に向け推移又は概ね達成する見込み)

C: 努力を要する



| | 重点項目 | 取組み 目標数 | 評価 | | |
|-----|---------------------|------------|-----|----|---|
| | | | A | B | C |
| I | 「新未来」を担う行政体制構築 | 25 | 23 | 2 | 0 |
| II | 「着実」な財政構造改革 | 43 | 38 | 0 | 5 |
| III | 「『公共』の進化」による付加価値の創造 | 19 | 18 | 1 | 0 |
| IV | 「県民目線」の開かれた県政運営 | 25 | 24 | 1 | 0 |
| V | 「未来志向の行政モデル」で日本をリード | 77 | 61 | 13 | 3 |
| | 計 | 189 | 164 | 17 | 8 |

VII さらになる改革を目指して

H27～30 新未来「創造」とくしま行革プラン

I 「新未来」を担う行政体制構築

- ・「スリム」で「バランス」のとれた体制の整備
- ・「創造力・実行力」あふれる「人材育成」

II 「着実」な財政構造改革

- ・「財政構造改革・基本方針」の着実な推進
- ・起債許可団体からの脱却

III 「『公共』の進化」による付加価値の創造

- ・県民・NPO等との協働による事業推進
- ・大規模災害を迎え撃つ地域防災体制の構築

IV 「県民目線」の開かれた県政運営

- ・情報発信力強化による行政の透明性向上
- ・情報セキュリティ強化による安全性向上

V 「未来志向の行政モデル」で日本をリード

- ・新次元の消費者行政・消費者教育の展開
- ・IoT・AI等の活用により第4次産業革命をリード
- ・「六位一体」で技術革新や人材育成を推進
- ・「テレワーク」による新しい働き方の推進

さらになる改革へ

H31～

人口減少社会への対応をはじめ複雑・多様化する行政課題

県民目線・現場主義に立った「行財政改革」の推進

「地方創生」を先導し、持続可能な社会を実現！